

# 日本商工会議所 小林会頭提出資料

2023年11月15日

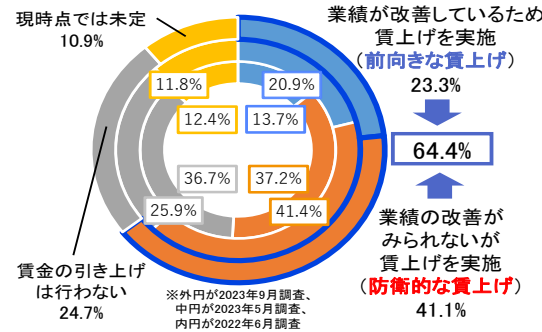


**【中小企業の賃上げ】**

- デフレ脱却、成長と分配の好循環の実現には、**雇用の7割を支える中小企業の賃上げが重要**
- 2023年度に「賃上げを実施した」企業は6割超(64.4% 前年6月比+13.5ポイント)、うち業績改善が伴わない、**防衛的な賃上げが約4割(①)**
- 「賃上げは行わない」企業は**24.7%(①)**
- 賃上げ企業のうち、過半数(52.7%)が「3%以上」の賃上げを行い、「4%以上」の賃上げを行う企業も3割(②)
- ➔ 中小企業も「賃上げ要請」に応えている
- ➔ 中小・小規模事業者の自発的・持続的な賃上げを広げるには「生産性向上」と「取引価格の適正化」が不可欠

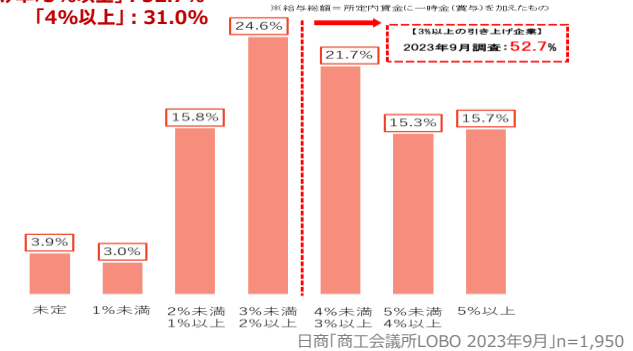
**① 2023年度の賃上げ**

「賃上げを実施」：64.4%



**② 賃上げ率**

賃上げ企業のうち、**賃上げ率「3%以上」：52.7%**  
**「4%以上」：31.0%**



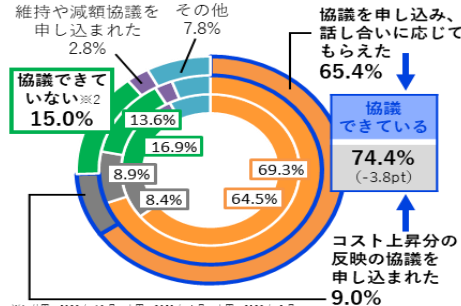
**【価格の協議】**

- 価格転嫁を「協議できている」企業：74.4%(⑥)
- ・ 業種別にみると、**製造業や卸売業では8割を超える水準**他方、**小売業・サービス業では6割台(⑥右上)**
- ・ 従業員規模別では、**小規模企業(従業員10人未満)でも6割台しか協議できていない(⑥右下)**
- サプライチェーンの川下にある業種や小規模事業者においては、**協議自体が進んでいない状況**
- ➔ サプライチェーン全体で**価格協議のモメンタムを維持・向上(商習慣化)**、および政策的後押し(公正取引委員会等による監視機能強化)が重要

**③ 価格協議の動向**

「協議できている」：74.4%

全体／過去調査との比較※1



**価格協議の実施有無(業種別)**

協議できている：  
「小売」：65.4%  
「サービス」：61.1%

	全体(再掲)	建設	製造	卸売	小売	サービス
協議実施	74.4%	73.4%	84.8%	80.0%	65.4%	61.1%
協議未実施	15.0%	17.4%	9.1%	9.1%	22.0%	21.5%

**価格協議の実施有無(従業員規模別)**

協議できている：  
「従業員10人未満」：68.5%

	全体(再掲)	100人以上	50人以上100人未満	10人以上50人未満	10人未満
協議実施	74.4%	79.6%	82.3%	75.8%	68.5%
協議未実施	15.0%	9.4%	6.4%	14.3%	20.7%

日商「商工会議所LOBO 2023年10月」n=1,964

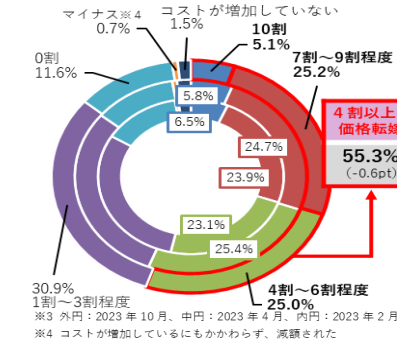
**【価格の転嫁】**

- 「4割以上の価格転嫁」を実施した企業の割合：**55.3%** 価格転嫁の進捗は足踏み(前回5月調査比：▲0.6%)(④)
- とりわけ**労務費**については、「(労務費増加分の)4割以上の価格転嫁」が実施できた企業は**全体の1/3にとどまる(34.7%)(⑤)**
- 業種別では、**小売業(30.6%)、サービス業(24.4%)** 従業員別では、**小規模企業(30.1%)**において、転嫁がより難しい状況(⑤右)
- ➔ 中小企業が、適正価格への転嫁を行いやすくなるよう、**パートナーシップ構築宣言の実効性確保、ガイドライン作成・公表**などを通じた政府の後押しが必要

**④ 価格転嫁の動向(コスト全体)**

「4割以上の価格転嫁」：55.3%

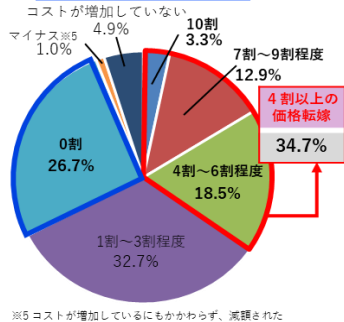
全体／過去調査との比較※3



**⑤ 価格転嫁の動向(労務費)**

「労務費増加分の4割以上転嫁」：34.7%

全体



**4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合(業種別)**

	全体(再掲)	建設	製造	卸売	小売	サービス
4割以上	34.7%	47.9%	35.1%	42.5%	30.6%	24.4%
4割未満	65.3%	52.1%	64.9%	57.5%	69.4%	75.6%

**4割以上の価格転嫁が実施できた企業の割合(従業員規模別)**

	全体(再掲)	100人以上	50人以上100人未満	10人以上50人未満	10人未満
4割以上	34.7%	33.5%	42.6%	38.5%	30.1%
4割未満	65.3%	66.5%	57.4%	61.5%	69.9%

日商「商工会議所LOBO 2023年10月」n=1,964